



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年8月7日

上場取引所 東・大

上場会社名 日本信号株式会社

コード番号 6741 URL <http://www.signal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 降旗 洋平

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 広瀬 実 TEL 03-3217-7200

四半期報告書提出予定日 平成24年8月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	12,504	3.0	△1,196	—	△1,000	—	△857	—
24年3月期第1四半期	12,146	10.2	△1,309	—	△1,047	—	△845	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △795百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △860百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△13.75	—
24年3月期第1四半期	△13.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	94,299	55,765	53.5
24年3月期	105,591	57,125	48.9

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 50,418百万円 24年3月期 51,681百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	7.00	10.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	5.00	—	8.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	△0.1	△100	—	200	—	△200	—	△3.21
通期	86,000	1.8	5,500	66.8	6,000	57.1	3,000	84.3	48.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は添付資料P4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料P4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期1Q	62,448,052株	24年3月期	62,448,052株
25年3月期1Q	48,476株	24年3月期	48,475株
25年3月期1Q	62,399,576株	24年3月期1Q	62,399,726株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などにより個人消費や企業収益に回復が見られるものの、原発問題を契機としたエネルギー問題や欧州の債務危機による経済減速の不安から、先行きの見通しについては依然として不透明な状況となっております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、ATS(自動列車停止装置)・ATC(自動列車制御装置)などの新信号システムや、パークロックシステムをはじめとした駐車場管理システム、及びその他事業分野において営業活動を積極的に展開してまいりました。

しかしながら、一部鉄道信号案件の受注時期が遅れました結果、当第1四半期連結累計期間における受注高といたしましては、16,539百万円(前期比10.0%減)となりましたものの、売上高につきましては12,504百万円(前期比3.0%増)となりました。

損益面の成績といたしましては、当社グループの業態として、年間の売上高の多くが第4四半期に集中する傾向があります。その結果、1,000百万円の経常損失(前期は1,047百万円の経常損失)、857百万円の四半期純損失(前期は845百万円の四半期純損失)となりましたが、営業成績としてはほぼ当初計画どおりに進捗しております。

セグメント別の状況といたしましては、以下のとおりでございます。

「交通運輸インフラ事業」におきましては、「鉄道信号」では、ATS・ATCなどの新信号システムをはじめとする各種案件、「交通情報システム」では、LED式信号灯器、制御装置等各種機器の受注・売上がありました。

最終的には、先述の要因により、受注高につきましては10,027百万円と前期比4.2%の減少となりましたものの、売上高につきましては6,529百万円と前期比10.5%の増加となりました。

また、損益面では、13百万円のセグメント利益(前期は46百万円のセグメント損失)となりました。

「ICTソリューション事業」におきましては、「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、自動改札機、自動券売機等の各種機器の受注・売上が減少しましたが、「駐車場システムを中心とした制御機器」では、駐車場事業者の旺盛な投資意欲を受け、パークロックシステムをはじめとした駐車場管理システムの受注・売上が過去最高水準となりました。

全体としては、受注高につきましては6,511百万円と前期比17.5%の減少となり、売上高につきましても、5,975百万円と前期比4.2%の減少となりました。

また、損益面では、508百万円のセグメント損失(前期は540百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、たな卸資産の増加4,251百万円などがありましたものの、受取手形及び売掛金の減少14,899百万円、現金及び預金の減少1,331百万円などにより11,291百万円減少し、94,299百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少5,300百万円、支払手形及び買掛金の減少2,725百万円、また賞与引当金の減少1,158百万円などにより、前連結会計年度末に比べ9,931百万円減少の38,534百万円となりました。

純資産は、当第1四半期純損失857百万円の発生及び配当金の支払436百万円等により前連結会計年度末に比べ、1,360百万円減少の55,765百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は5,256百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,345百万円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加や仕入債務の減少等がありましたものの、売上債権の大幅な減少により4,700百万円の資金の増加（前年同期は7,540百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産、無形固定資産の取得により、206百万円の資金の減少（前年同期は257百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、配当金の支払等により、5,798百万円の資金の減少（前年同期は9,563百万円の資金の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月15日に公表いたしました平成25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想の修正はありません。

当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「交通情報システム」および「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上の比重は期末に高くなる傾向があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末（年度末又は第2四半期連結会計期間末）までにはほぼ解消が見込まれるため、当第1四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(工事進行基準における進捗率の見積りの変更)

決算日における工事進捗率の見積方法に関し、工事契約における履行義務全体を工事原価総額と捉えて、決算日における履行義務の遂行割合の見積りは、従来、工程毎に割り振った見積工事原価の割合をもって工事進捗率としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、発生工事原価の割合をもって工事進捗率とする方法に変更しております。

この変更は、統合基幹業務システム（ERP）における案件管理機能改修に伴い、当第1四半期連結会計期間にて仕掛段階にある個別案件の発生工事原価をより網羅的に把握できる体制が整ったことで、より実態に則した進捗率の見積りが可能となったため実施したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は864百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ142百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,751	5,420
受取手形及び売掛金	41,927	27,028
有価証券	19	21
商品及び製品	6,906	7,914
仕掛品	12,730	15,957
原材料及び貯蔵品	6,454	6,470
繰延税金資産	3,178	3,198
その他	545	1,427
貸倒引当金	△16	△3
流動資産合計	78,496	67,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,788	4,783
機械装置及び運搬具(純額)	505	474
工具、器具及び備品(純額)	822	800
土地	5,782	5,782
リース資産(純額)	8	7
建設仮勘定	130	68
有形固定資産合計	12,038	11,917
無形固定資産		
投資その他の資産	1,841	1,721
投資有価証券	10,637	10,662
長期貸付金	18	17
繰延税金資産	237	237
その他	2,376	2,362
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	13,215	13,225
固定資産合計	27,094	26,863
資産合計	105,591	94,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,785	13,059
短期借入金	14,000	8,700
リース債務	5	5
未払法人税等	776	189
賞与引当金	2,421	1,262
役員賞与引当金	105	33
完成工事補償引当金	2	2
受注損失引当金	577	417
その他	5,983	6,220
流動負債合計	39,656	29,890
固定負債		
長期未払金	220	196
リース債務	5	4
繰延税金負債	496	532
退職給付引当金	7,893	7,800
役員退職慰労引当金	193	110
固定負債合計	8,808	8,643
負債合計	48,465	38,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金	5,303	5,303
利益剰余金	35,747	34,453
自己株式	△23	△23
株主資本合計	47,874	46,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,807	3,839
その他の包括利益累計額合計	3,807	3,839
少数株主持分	5,444	5,346
純資産合計	57,125	55,765
負債純資産合計	105,591	94,299

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	12,146	12,504
売上原価	10,286	10,646
売上総利益	1,860	1,858
販売費及び一般管理費	3,170	3,055
営業損失(△)	△1,309	△1,196
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	112	117
生命保険配当金	119	113
貸倒引当金戻入額	5	12
その他	39	101
営業外収益合計	277	345
営業外費用		
支払利息	7	13
租税公課	4	0
為替差損	—	105
その他	3	30
営業外費用合計	15	149
経常損失(△)	△1,047	△1,000
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
投資有価証券評価損	4	43
特別損失合計	7	44
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,054	△1,045
法人税等	△242	△219
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△812	△825
少数株主利益	33	32
四半期純損失(△)	△845	△857

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主利益	33	32
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△812	△825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	30
その他の包括利益合計	△48	30
四半期包括利益	△860	△795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△891	△826
少数株主に係る四半期包括利益	31	31

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,054	△1,045
減価償却費	453	390
固定資産除売却損益(△は益)	2	0
受取利息及び受取配当金	△113	△117
支払利息	7	13
売上債権の増減額(△は増加)	20,994	14,898
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,926	△4,251
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,466	△2,744
前受金の増減額(△は減少)	△29	90
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△64	△92
その他	△725	△1,847
小計	9,076	5,293
利息及び配当金の受取額	113	117
利息の支払額	△7	△13
法人税等の支払額	△1,641	△697
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,540	4,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△53	△42
定期預金の払戻による収入	62	26
有形固定資産の取得による支出	△244	△172
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△36	△39
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	16	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△257	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,000	△5,300
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△499	△436
少数株主への配当金の支払額	△62	△60
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,563	△5,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,282	△1,345
現金及び現金同等物の期首残高	10,872	6,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,589	5,256

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,910	6,236	12,146	—	12,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,910	6,236	12,146	—	12,146
セグメント損失	△46	△540	△586	△723	△1,309

- (注) 1. セグメント損失の調整額△723百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント損失は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	I C T ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,529	5,975	12,504	—	12,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,529	5,975	12,504	—	12,504
セグメント利益又は損失(△)	13	△508	△494	△702	△1,196

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△702百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(工事進行基準における進捗率の見積りの変更)

決算日における工事進捗率の見積り方法に関し、工事契約における履行義務全体を工事原価総額と捉えて、決算日における履行義務の遂行割合の見積りは、従来、工程毎に割り振った見積工事原価の割合をもって工事進捗率としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、発生工事原価の割合をもって工事進捗率とする方法に変更しております。

この変更は、統合基幹業務システム(ERP)における案件管理機能改修に伴い、当第1四半期連結会計期間にて仕掛段階にある個別案件の発生工事原価をより網羅的に把握できる体制が整ったことで、より実態に則した進捗率の見積りが可能となったため実施したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の交通運輸インフラ事業の売上高は812百万円増加し、セグメント損失は134百万円減少しました。また、ICTソリューション事業の売上高は52百万円増加し、セグメント損失は8百万円減少しております。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。